

経営学史学会通信

第27号 2020年10月

コロナ禍での第28回大会について

経営学史学会理事長 勝部伸夫

年初には誰も予想すらしなかった新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な感染拡大は、私たちの生活と行動スタイルを一変させました。WHOはパンデミックを宣言し、東京での夏のオリンピック、パラリンピックは延期となり、また3密を避けるために人々の活動は大きな制約を余儀なくされました。企業ではリモートワークが推進され、多くの大学ではオンライン授業となりました。コロナ禍において、学会活動もまたその影響を免れませんでした。

経営学史学会第28回大会は5月に久留米大学で開催を予定しておりましたが、残念ながら今回は対面での大会は諦めざるをえず、Web上に予稿集を公開するという「誌上開催」に変更いたしました。「誌上開催」は初めての試みであり、はたして報告への質問などが出るだろうかといった点が心配でした。それでも開催期間を7月末までと長くとったことが奏功したのか、報告者と会員間でのメールによる質問や意見交換は一定数行われたと聞いています。その点ではちょっとだけホッといたしました。ただ、やはり報告や質疑応答を生で聞けなかったことは大変残念でした。これは報告者や会員の皆さん共通のお気持ちであろうと思います。大会がもう少し遅い時期であればオンラインでの開催ということも可能だったかも知れません。何れにしろ、通常の大会を前提にご準備頂いていた開催校と大会実行委員長の福永文美夫先生には大変なご迷惑とご心配をお掛けいたしました。「誌上開催」を何とか無事に終えることができましたのは、最後まで細かい点にも注意を払って対応して頂いたおかげです。衷心より御礼申し上げます。

ところで今回の大会の統一論題は「経営における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて」でした。産業革命もそうですが、時代の大きな転換点には「技術」の急速な発展が見られ、それが時代を動かしていく原動力となる面があります。20世紀にはテイラーの科学的管理法が登場し、経営学の歴史は「技術」と深く結びつきながら展開していきます。そうした「技術」の中身や概念も時代によって捉え方に変化が見られます。「技術」概念がどう変遷していったのかが今大会のテーマですが、とりわけAI（人工知能）が身近なものになりつつある現在、技術をどう捉えて位置付けるかは極めて重要な課題です。AIによって人間の単純労働は取って代わられると盛んに言われていますが、そうしたレベルをはるかに超えてAIが経営の意思決定者として登場してくるといったことが現実のものとなると、企業や社会はどうなるのでしょうか。AIが人間の知能を超える「シンギュラリティ」といったことがすでに予言されています。今回のテーマは「技術」の歴史と現在を改めて問うものになっていると思われまます。来年刊行予定の年報を是非ご一読いただけますと幸いです。

最後に、第9期の理事会、運営委員会は5月の大会をもって交代の予定でしたが、コロナ禍で選挙が難しく、任期を1年延長することをお認め頂きました。異例の対応となってしまいましたが、30周年の大会を担当予定の第10期の理事会にスムーズにバトンタッチできるように努めてまいりたいと存じます。会員の皆様には引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。また、新型コロナウイルスの収束がまだまだ見通せない状況です。皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。

第28回全国大会を振り返って

経営学史学会第28回全国大会は、異例づくめの大会であった。いまだ収束をみない新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、久留米大学にて2020年5月22日（金）～5月24日（日）の日程で予定されていたプログラムは、Web誌上開催による実施となった。

この大会に先立ち、2月16日の関西部会は実施できたものの、その後新型コロナウイルスの猛威が報じられるようになり、2月27日に実施が予定されていた九州部会は延期を余儀なくされた。このような状況を受け、運営委員会ではメールやオンライン会議での議論を重ね、3月下旬に、対面での大会開催を中止とし、Webによる誌上開催を実施するという決断を下した。

このような不測の事態での開催となった今大会の統一論題は、「経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて」であり、Webやコンピュータの技術によって支えられているコロナ禍の現在、実にタイムリーなテーマであったといえよう。

経営学において「技術」をめぐる問題は、第1報告においては、村田和博会員によって「19世紀前半期イギリスにおける機械の効果と影響—バベッジ、ユア、及びミルの所説—」、第2報告においては、宗像正幸会員によって「技術概念、技術観の変遷とその意義—AI時代を見すえて—」、第3報告においては、桑田耕太郎会員によって「科学技術としてのAIと組織のインテリジェンス：バーナード理論、サイモン理論からAI時代の経営学へ」の論題によって展開された。

各報告において論じられている通り、経営学においては、企業経営や協働システムをたくみに行うための管理の技術が議論されてきた。この管理の技術が、そこに関わる人間の自律性や、社会的・文化的な進展に寄与できるのかということが、現代においても問われ続けているように筆者には思われる。

今大会の実施は、この技術の問題に関連していえば、Webやコンピュータの技術はたしかに必要不可欠なものではあった。しかし、大会の開催のためには、福永文美夫大会実行委員長をはじめ、各報告者や会員の協力や想いがなければ、実現しなかったように筆者には思われる。バーナードがその技術概念で展開したart（技芸）は、人間の感性や感情に根差した技術の重要性を、現代に生きるわれわれに問いかけているように筆者には思われる。

初のWeb誌上開催のために、運営委員会としては会員の皆様への情報共有、周知徹底に努めてきたつもりではあるが、統一論題および自由論題の各報告者の皆様、会員の皆様には、大変なご不便をおかけしたと思う。ここであらためてお詫び申し上げたい。コロナ禍で得たこの教訓を、今後の学会運営および部会・全国大会運営に活かし、学会の活性化に役立てていきたい。

（幹事 渡辺泰宏 記）

第28回全国大会 会員総会議事録

第28回会員総会は、会員の皆様に学会HPにて議題を示し、諾・否につき葉書で返信する形式で実施した。有効回答期間（2020年5月23日～6月15日）に返信された投票用葉書の集計結果は、以下の通りである。

- ・総投票数 111票（254名中）うち、無効票1票
- ・有効投票数 110票
- ・審議事項すべて賛成 110票

以上の通り、第28回会員総会の議題は全て可決された。

議題：

1. 2019年度活動報告について 公開資料通りに、2019年度活動報告が異議なく了承された。
2. 2019年度収支決算報告（案） 公開資料通りに、2019年度収支決算報告（案）が異議なく承認された。
3. 2020年度活動計画（案） 公開資料通りに、2020年度活動計画（案）が異議なく承認された。
4. 2020年度収支予算（案） 公開資料通りに、2020年度収支予算（案）が異議なく承認された。
5. 役員選挙の1年延期について 公開資料通りに、役員選挙の1年延期が異議なく承認された。
6. 役員任期の1年延長について 公開資料通りに、2021年5月まで延長することが異議なく承認された。
7. 学会顧問の指名について 公開資料通りに、片岡信之会員に学会顧問を委嘱することが異議なく承認された。
8. 2019年度経営学史学会賞審査報告 公開資料通りに、異議なく了承された。学会賞（著書部門）は、廣瀬幹好著『フレデリック・テイラーとマネジメント思想』（関西大学出版、2019年10月）。
9. 経営学史学会年報28輯の取り扱いについて 公開資料通りに、第28回全国大会の誌上開催の報告を基に例年通り編集することが異議なく了承された。
10. 新入会員・退会者について 公開資料通りに、異議なく了承された。詳細は以下の通り。

普通会員	219名
終身・顧問会員	16名
院生会員	17名
合 計	252名

 賛助会員2社（3口）：以上、2020年5月23日現在
11. 30周年記念事業『経営学史叢書』（第Ⅱ期）の進捗状況 公開資料通り、30周年記念事業『経営学史叢書』（第Ⅱ期）の進捗状況が報告され異議なく了承された。
12. 「第29回全国大会」の開催校について 公開資料通り、大学を取り巻く状況を見極めたうえで決定することが異議なく了承された。
13. 部会活動について 公開資料通り、部会活動について報告され異議なく了承された。

2019年度収支決算

自：2019年4月1日

至：2020年3月31日

(単位：円)

収入の部			支出の部		
科目	予算	実績	科目	予算	実績
前年度繰越金	2,058,639	2,058,639	大会費(3)	250,000	220,000
会費収入(1)	1,792,800	1,790,000	年報買上げ費(4)	700,000	680,400
賛助会員会費(2)	60,000	90,000	年報発送費	50,000	30,120
雑収入	10	13	編集委員会費(5)	40,000	0
当期収入合計	1,852,810	1,880,013	「通信」作成費(280部)	60,000	59,400
			会議費・交通費	200,000	92,835
			郵便・通信費	70,000	41,330
			振込み(払込み)手数料(6)	30,000	35,798
			事務局費(7)	200,000	190,688
			日本経済学会連合分担金	30,000	30,000
			経営関連学会協議会会費	30,000	30,000
			年報査読委員手当(8)	60,000	60,000
			経営学史学会賞審査委員手当(9)	30,000	30,000
			部会費(10)	90,000	38,470
			経営学史学会賞副賞	90,000	30,000
			予備費(11)	50,000	3,344
			30周年記念事業関連勘定	400,000	400,000
			当期支出合計	2,380,000	1,972,385
			次年度繰越金(12)	1,531,449	1,966,267
合計	3,911,449	3,938,652	合計	3,911,449	3,938,652

30周年記念事業関連勘定 (単位：円)

収入の部		支出の部	
学会会計より	400,000		0
		次年度繰越金	400,000
合計	400,000	合計	400,000

注

- (1) 2019年度事業の支払いの一部が2020年4月以降に処理されたため、「2020/4/8時点」で「振替(当座)口座(ゆうちょ銀行)」に振り込まれていた会費を、2019年度の会費収入に含めた。内訳は、以下の通り。
2019年度会費：普通152名(@¥10,000)、普通(減額)7名(@¥5,000)、院生7名(@¥4,000)、変則的会費納入額計35,000円(内訳：前年度までに4,000円過分な納入があった会員より6,000円、同じく2,000円過分な会員2名より、計16,000円、同じく1,000円過分な院生会員より3,000円、今年度会費として、8,000円と2,000円に分割納入された10,000円)。過年度分会費：普通21名(@¥8,000)、院生1名(@¥4,000)
- (2) 2019年度分賛助会員会費 3口(@¥30,000)
- (3) 第28回全国大会開催校大会補助費、第27回全国大会時の年報配布アルバイト代
- (4) 第26輯：割引後単価(2,430円)×280部買上げ=¥680,400円
- (5) 2019年度、投稿者および査読者、文眞堂とのやり取りをすべて電子メールで処理したため、支出なし。
- (6) 郵便振替手数料
- (7) 事務作業経費、ホームページ管理費等
- (8) 手当単価5,000円×12名
- (9) 手当単価10,000円×3名
- (10) 九州部会および関西部会が、ともに他学会との共催であったため、部会費の支出は半額(各¥15,000)であった。ただし九州部会は、新型コロナウイルス感染症の影響で延期となった。また東北部会準備研究会に関しては、実費分(¥8,470)を補助した。
- (11) 学会賞査読文献購入。ただし、送付料金(¥150)は「年報発送費」に含まれている。
- (12) 2019年度事業の支払いの一部が2020年4月以降に処理されたため、下記の残高合計を2020年4月8日時点としている。

手元現金	122,919	
預金(みずほ銀行)	54,236	
総合口座(ゆうちょ銀行)	2,189,112	※30周年記念事業関連勘定(¥400,000)を含む
振替(当座)口座(ゆうちょ銀行)	0	
残高合計(2020/4/8現在)	2,366,267	

2020年度収支予算

自：2020年4月1日

至：2021年3月31日

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	予算	科目	予算
前年度繰越金	1,966,267	大会費(2)	200,000
会費収入(1)	1,744,800	年報買上げ費(3)	700,000
賛助会員会費	60,000	年報発送費(4)	50,000
雑収入	10	編集委員会費	40,000
当期収入合計	1,804,810	「通信」作成費	60,000
		会議費・交通費	200,000
		郵便・通信費	70,000
		振込み(払込み)手数料(5)	30,000
		事務局費(6)	200,000
		日本経済学会連合分担金	30,000
		経営関連学会協議会会費	30,000
		年報査読委員手当(7)	60,000
		経営学史学会賞審査委員手当	30,000
		部会費(8)	90,000
		経営学史学会賞副賞	90,000
		予備費(9)	50,000
		30周年記念事業関連勘定	400,000
		当期支出合計	2,330,000
		次年度繰越金	1,441,077
合計	3,771,077	合計	3,771,077

30周年記念事業関連勘定 (単位：円)

収入の部		支出の部	
前年度繰越金	400,000		
学会会計より	400,000		0
		次年度繰越金	800,000
合計	800,000	合計	800,000

注

- (1) 納入率 80%(終身会員を除く) 計 1,744,800 円
 普通会員 10,000 円×203名×0.8 = 1,624,000 円
 減額を承認された普通会員
 5,000 円×15名×0.8 = 60,000 円
 院生会員 4,000 円×19名×0.8 = 60,800 円
- (2) 第29回全国大会開催校大会補助費。ただし、第28回全国大会時の年報配布用アルバイト代を計上せず。
- (3) 第27輯 280部買上げ
- (4) 会員への年報送付費用を単価150円で計上。
- (5) 郵便振替手数料、銀行振替手数料
- (6) 事務作業経費、ホームページ管理費等
- (7) 手当単価5,000円×12名
- (8) 1回の部会開催補助として¥30,000
- (9) 慶弔費等臨時経費

2020年度経営学史学会賞の講評

2020年度経営学史学会賞審査委員会は、今年度学会賞（著書部門）として廣瀬幹好『フレデリック・テイラーとマネジメント思想』（関西大学出版会、2019.10.18.）がこれに相応しいと判断した。

本書の目的は「彼（テイラー）のマネジメント思想を正しく把握することだけである」という著者は、「作業の科学」という詞辞が広く知られているが故にある意味「表面的」な理解にとどまりがちなテイラーのマネジメント思想を、そこに向けられてきた多くの批判、賞賛を一旦横におき、「テイラーの科学的管理がマネジメント理論（思想）の出発点に位置することを明示し、マネジメント理論（思想）史におけるテイラーの位置を明確化したい」と明言することで、本書において取り組もうとしている問題が何であるかを極めて明確に提示している。

同時に、マネジメント理論（思想）とは何であるかのメルクマールを、「マネジメントとは何か、あるいはマネジャーは何をすべきかと言う考え（思想）を持っているか否か、これがマネジメント理論であるか否かの判断基準である。」と明確に述べ、管理職能論についての思想をテイラーが初めて明確化したことをもってテイラーがマネジメント理論（思想）の出発点に立つことを論証しようとする。

そして、管理職能論についてのテイラーのマネジメント理論（思想）を正しく評価するための方法として、テイラー・システムとは区別されるところの科学的管理の原理に注目すべきことを主張するとともに、管理職能論としてのテイラーのマネジメント思想を科学的管理の原理の中に探ろうとする場合、第4原理の特別な重要性に注目すべきと指摘し、テイラーのマネジメント思想は、いわゆる「作業の科学」に止まるものではなく、集团的労働の指揮という全体的視点で「人間協働の科学」をも射程に入れているものと位置づけている。

本書の大きな特徴は史料に基づく歴史研究にあり、各章で史料の丹念な読み込みがなされている。先行研究の整理という視座からみても、科学的管理が「作業の科学」か「管理の科学」（＝マネジメント理論）かの論争や科学的管理の第4原理の解釈等、本書全体を通じて解明されようとする問題と直接関連するテーマについて、日本と欧米の先行研究への丁寧なトレースと読み込みとを通じて、「テイラーのマネジメント思想を正しく把握すること」の達成に大きく寄与していると解される。

先行研究の整理は、十分に吟味された原典への接近とそれらの精読・読解とを通じて行われており、テイラー自身の著作それ自体を、体系的に原典の構成に沿って整理し、吟味する作業を行っている。またその過程では、日本の経営学において古典的位置を占めるといってよい翻訳書における誤訳を指摘するという重要な貢献も行っている。

かかる的確な先行研究の整理と原典の吟味を行った上で、本書後半では史料（主に当時のアメリカの学会・団体の会報）の丹念な読解を通じて、テイラーのマネジメント思想が置かれていた当時の経済的・政治的・思想的状況を追究するという極めて論理的な手続きを経て、マネジメント理論の出発点としてのテイラーの思想について明確な結論を導き出している。

本書は何よりもまず、テイラーの原典を丹念かつ厳密に読み解くことによってテイラーの主張を正確に理解することから出発し、社会発展の視点から歴史的に、つまりその限界と進歩性を正しく把握するという批判的摂取の精神に基づいて評価している点が高く評価できるであろう。

こうした点から、審査委員会は本書が経営学史学会賞にふさわしい著書であると判断したものである。

（経営学史学会賞審査委員会委員長 松田 健 記）

【統一論題の趣意】

今、世界は共通の「危機」に立ち向かっている。2019年に中国武漢から感染が広まったCOVID-19（新型コロナウイルス）は瞬く間に世界中に拡大し、現在では約3400万人の感染者と100万人を超える死者（2020年10月現在WHOデータ）をもたらすに至っている。長い歴史の流れを辿れば、幾多の感染症が地域的あるいは世界的に蔓延しており、そのたびに人類はその時々々の知恵や方法でこれと闘い、果敢に乗り越えてきた。今回も後に振り返ってみれば、そのような歴史の中の一齣なのかもしれない。しかしながら、このただ中にある我々は、見えざる敵に直面して戸惑い、もがき苦しみながらも、様々な領域で闘いを挑んでいる。

今回の統一論題は、まさにこの現代の「大問題」に対して、経営学史の観点から光を当て、解決へ向けての道筋を指し示すことができるのか、という課題に取り組み、解決への道筋を模索してみたい。というのも、考えてみれば経営学の歴史とは、ある面から見れば、「時代の問題」に対していかに取り組んできたか、という「問題解決」の歴史であったとも言えるからである。

「時代の問題」は多岐に渡る。飢餓、戦争、不況など様々な問題に直面した時、人類はこうした「時代の問題」にその都度対応し、これを乗り越えてきた。例えば、経営学の父と呼ばれるテイラーによる『科学的管理法』（1911年）は、現場での諸問題を直接的な目的としながらも、その背後にある南北戦争後の産業化の急速な進展と人々の労働のあり方の変化から大きな影響を受けている。また、世界大戦の影響下にあつては、ドイツやアメリカそして日本でも多くの経営理論や手法が誕生した。

今回のような感染症に注目すれば、欧州を中心に大きな被害をもたらしたペスト流行時には、主として防疫の観点から採られた対策が、結果的に「科学性」や「効率性」という考え方を人々の間に広め、人口減少を補うべく技術革新を通じた効率性向上により、新たな産業を生み出した。また、先のスペイン風邪の世界的蔓延期には、その拡大の原因となった軍隊組織でも、組織の指揮統制とリーダーシップのあり方に一石が投げられた。このように、人々の集い（集団）のあり方の再考を通じ、組織や事業の改革が行われたこの時期に、新たな近隣コミュニティの創造を模索したフォレットの『新しい国家』（1918年）が出版されたことも、この問題と無縁とはいえないのではないか。

さて、今回の新型コロナの問題は、今後の経営学の展開にとってどのような意味をもたらすのであろうか。我々の目の前の具体的な経営課題としては、リモートワークが浮き彫りにした「働き方」の変化、「サプライチェーン」の見直し、「情報ネットワーク」の事業プロセスへの適用など、様々な課題が浮かび上がってきた。これらは、誤解を恐れずに言うならば、コロナ禍という「環境変化」にいかに対応して新たな「経営手法」へと変更していくか、というプラクティスの問題への注目と言える。

それはとりもなおさず、「経済成長のための企業活動」を所与としつつ、「未来に向かい、豊かに拡充されていく人間社会」の確立を標榜してきた我々の活動そのものが制限されたことを契機として、我々はこれからどの道をどのように歩むのか、という選択に直面したことの表れであるといえる。

しかしながら、経営学史という「歴史的パースペクティブ」からこの事象を捉えなおすならば、さらに重要な問題が指摘されるであろう。それは、このような事態が、近代以降の世界を支えてきた「合理主義」「経済至上主義」などの価値を根底から変える契機となりうるのか、それとも近代的価値の「徹底化」をさらに推し進めるアクセラとなるのか、という問題である。さらには、もしもこの事態を歴史的転換点として捉えるなら、従来の

2. 退会

氏名	所属	氏名	
①今井 斉	(名城大学)	④関戸 恒昭	ご逝去
②長坂 寛	(松蔭大学)	⑤原澤 芳太郎	ご逝去
③澤田 幹	(金沢大学)	⑥加藤 勝康	ご逝去

3. 会員総数 (2020年8月31日現在)

①普通会員	218名 (内, 減額を承認された普通会員 11名)
②終身・顧問会員	14名
③院生会員	17名
合計	249名
賛助会員	2社 (3口)

編集後記

経営学史学会第28回全国大会は、5月22日(金)から5月24日(日)に久留米大学で開催予定であった。開催に向けて福永文美夫実行委員長をはじめ開催校の先生方にはご尽力いただいた。ところが、2020年2月あたりからコロナ禍の影響で外出自粛、三密回避、業種によっては営業自粛が行なわれはじめ、社会的ディスタンスを保つ時期に入った。その後運営委員会で議論を重ね今回の大会は、Web誌上開催とする決定がなされた。学会初日から7月末日まで予稿集がWeb上で公開された。「経営学における『技術』概念の変遷—AI時代に向けて」という統一論題テーマに沿って、力のこもった原稿集が公開され、また自由論題報告の原稿も公開された。誌上開催にはなったが、この場を借りて、開催校の関連各位には、開催までの準備とならんで誌上開催の時期を挟んでその後までの対応につき、お礼を申し上げたい。現在運営委員会では来年度の全国大会のあり方について検討中であるが、そこでもさらに進んだ議論が行なわれることを祈る次第である。

(編集委員長 渡辺 敏雄)

発行所 経営学史学会

事務局 〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎153-4

青森公立大学 経営経済学部 藤沼 司 研究室内

TEL: 017-764-1658 (研究室直通)

E-mail: gakushi-jimu@b.nebuta.ac.jp

経営学史学会ホームページ:

<http://keieigakusi.info/>

経営学史学会振込口座:

ゆうちょ銀行

加入者名: 経営学史学会

振替口座: 0160-5-789991